


全国厚生労働関係部局長会議 説明資料

1. 健康危機管理対策の推進について P1
2. 平成23年度科学技術関係施策予算案の概要について P6

厚生労働省
大臣官房厚生科学課 
平成23年1月20日(木)

健康危機管理対策の推進について

大臣官房厚生科学課



健康危機管理対策室

責任者: 佐々木 裕介

担当者: 森 伸生 秋山 敦

連絡先: 03-3595-2171

厚生労働省健康危機管理基本指針

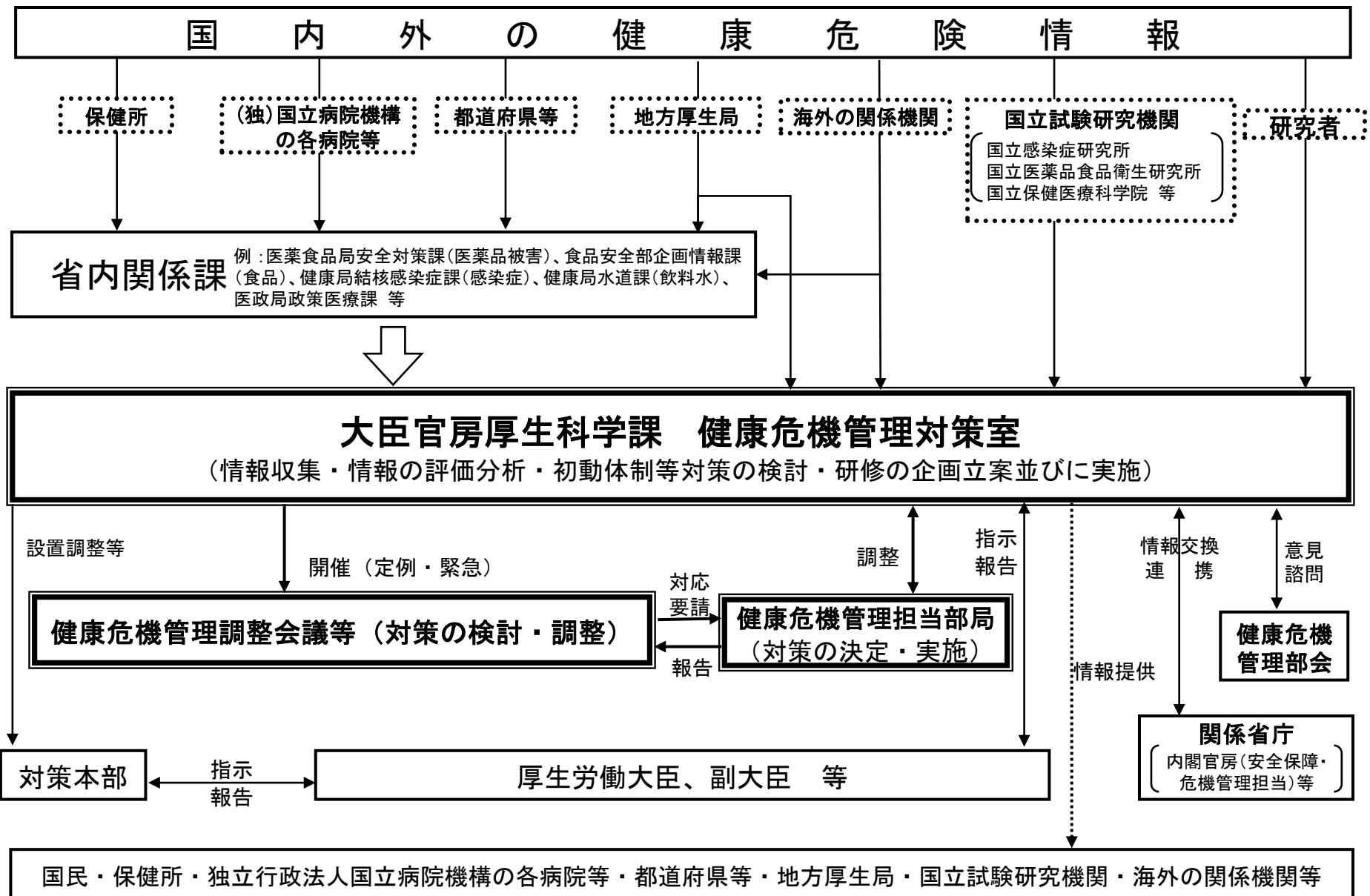
- 平成9年1月に

「厚生省健康危機管理基本指針」

を策定

- 「健康危機管理対策室」を設置
- 「健康危機管理調整会議」及び「幹事会」を毎月1回ずつ開催（第2，第4金曜日）
- 有事には、緊急の調整会議を召集

厚生労働省健康危機管理体制のイメージ図



近年の国内健康危機管理事例

- ▶ 平成 7年 阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件
- ▶ 平成 8年 堺市O-157食中毒
- ▶ 平成10年 和歌山市毒物混入カレー事件
- ▶ 平成11年 東海村臨界事故
- ▶ 平成12年 有珠山噴火、雪印乳業製品食中毒
三宅島噴火
- ▶ 平成13年 兵庫・明石花火大会事故
- ▶ 平成14年 FIFAワールドカップ、
重症急性呼吸器症候群(SARS)
- ▶ 平成16年 大型台風(台風23号)、新潟中越地震
スギヒラタケ脳症
- ▶ 平成17年4月 福知山線尼崎脱線事故
- ▶ 平成19年7月 新潟中越沖地震
- ▶ 平成20年 中国ギョーザ等
- ▶ 平成21年 新型インフルエンザ(A/H1N1)

平時の健康危機管理業務

1. 健康危機情報の監視

- 関係者との円滑な連携・組織と信頼関係の構築

2. 公衆衛生対応、および、初動期医療の整備

- 通信環境等の対策資材の整備
- 希少医薬品の備蓄
- 初動期医療(自然災害、自然災害以外)


3. 危機管理関連の調査研究

- 危機事態の被害予測とその対策
- 国内外の動向の把握

4. ガイドラインの整備、訓練・研修会の実施

- 対策計画の策定
- 被害の極小化措置(二次災害の予防)

平成23年度科学技術関係施策 予算案の概要について

大臣官房厚生科学課 

責任者：塚原 太郎

担当者：大鶴 友博

連絡先：03－3595－2171

科学技術研究の推進に係る基本的考え方

安全・安心で質の高い健康生活を実現

健康安心の推進

- 母性及び乳幼児の健康保持増進に係る研究
- 生活習慣病に関する研究
- こころの健康の推進に関する研究
- がん予防・診断・治療法の研究
- 介護予防の推進に関する研究
- 免疫・アレルギー疾患の克服に向けた研究
- 障害・難病などのQOL向上のための研究 等

先端医療の実現

- 先端医療実現のための基盤技術の研究
- 治験・臨床研究の基盤整備の推進
- 健康研究の推進 等

健康安全の確保

- 新興・再興感染症等の研究
- 健康危機管理対策の研究
- 労働安全衛生の研究
- 医療等の安全の研究
- 医薬品・医療機器等のレギュラトリーサイエンスの研究
- 食品の安全の研究 等

科学技術基本計画等に基づいて推進

厚生労働科学研究について

糖尿病患者...約**237**万人 自殺死亡者数... **3**万人以上

HIV感染者... **11,560**人 要介護認定者...約**469**万人 労働災害による死亡者数... **1,075**人

がん患者...約**152**万人 高血圧性疾患患者...約**797**万人 輸入食品の割合...約**6**割(エネルギーベース)

がんによる死亡...約**34**万人 身体障がい児・者...**366**万人 知的障がい児・者... **55**万人 合計特殊出生率... **1.37**

(死亡者の総数の**30**%) 精神障がい者... **323**万人

B型肝炎ウイルスキャリア...約**100~130**万人

C型肝炎ウイルスキャリア...約**150~190**万人



疾病や障がい等の克服
健康や安全に関する懸念の解消
国民の多様なニーズへのきめ細かな対応

厚生労働 科学研究 による貢献

科学的根拠

(例)

- ・ 疾病の診療ガイドラインの策定
- ・ 革新的な医薬品・医療機器等の開発
- ・ 成果の法律や規制等への反映

安全・安心で
質の高い健康
生活の実現

データは「国民衛生の動向 2010/2011」・障害者白書(平成22年度版)より
(必ずしも最新のものではない場合がある)



厚生労働科学研究費補助金制度の概要

○ 厚生労働科学研究費補助金は、国民の保健・医療・福祉・生活衛生労働安全衛生などに関する行政施策の科学的な推進を確保し、並びに技術水準の向上を図ることを目的とし、独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題に関する研究について、原則公募の上交付。

○ なお、当該補助金については、競争的な研究環境の形成を行い、厚生労働科学研究の振興を一層推進する観点から、厚生労働省のホームページに公募要項を掲載しており、また、平成20年1月以降については、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を用いて公募を行っているところ。

平成23年度科学技術関係予算案の概要

平成23年度予算案

科学技術関係経費

うち厚生労働科学研究費補助金

1,501億円(1,541億円・-2.6%)

438億円(472億円・-7.1%)

厚生労働科学研究費補助金に係る平成23年度予算案の概要

(行政政策研究分野)		(厚生科学基盤研究分野)	
行政政策研究経費	約6億円(約8億円)	先端的基盤開発研究経費	約53億円(約66億円)
厚生労働科学特別研究経費	約3億円(約3億円)	臨床応用基盤研究経費	約50億円(約60億円)
(疾病・障害対策研究分野)		(健康安全確保総合研究分野)	
成育疾患克服等次世代育成基盤研究経費	約5億円(約5億円)	地域医療基盤開発推進研究経費	約5億円(約7億円)
第3次対がん総合戦略研究経費	約46億円(約58億円)	労働安全衛生総合研究経費	約1億円(約1億円)
生活習慣病・難治性疾患克服総合研究経費	約104億円(約131億円)	食品医薬品等リスク分析研究経費	約25億円(約32億円)
長寿・障害総合研究経費	約27億円(約31億円)	健康安全・危機管理対策総合研究経費	約3億円(約4億円)
感染症対策総合研究経費	約53億円(約66億円)	(健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト)(※)	
		難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究経費	
		57億円(0億円)	
		※「元気な日本復活特別枠」	

注) 括弧内は平成22年度予算額

難病・がん等疾患分野の研究成果の実用化の推進や日本発の革新的な医薬品・医療機器の創出により、健康長寿社会を実現するとともに、国際競争力強化による経済成長に貢献。

○難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業 **【57億円】**

- ・難病やがん等の疾病の原因解明や診断法・治療法・予防法の開発、再生医療技術の臨床実現化のための研究等を推進する。
- ※難病に関する研究は、既存の事業とあわせて100億円（うち特別枠20億円）

○日本発のがんワクチン療法による革新的がん治療の開発研究事業 **【13億円（再掲）】**

- ・がん患者が仕事とがん治療を両立できるような日常生活の質の向上に資する新たな治療法として、日本発のがんワクチン療法の実用化に向けた臨床開発研究を強力に推進する。

○世界に先駆けた革新的新薬・医療機器創出のための臨床試験拠点整備事業 **【33億円（一部再掲）】**

- ・ヒトに初めて新規薬物・機器を投与・使用する臨床試験等の実施拠点を整備するため、対象医療機関における人材の確保、診断機器の整備等に係る財政支援を行う。（がん等の重点疾患分野ごとに拠点を選定し、計5箇所を整備する予定。）

○先端医療技術等の開発・研究推進事業（国立高度専門医療研究センター） **【43億円】**

- ・国立高度専門医療研究センターの豊富な症例数、専門性等を活かし、バイオリソース（血液等の生体試料）の蓄積、先端医療技術等の開発を進めるとともに、知的財産管理のための人材確保を行う。

○日本発シーズの実用化に向けた医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業 **【99百万円】**

- ・日本発シーズ（医薬品・医療機器の候補となる物質・技術等）の実用化に向けて、産学官からなる懇談会を設置し、相談対象範囲の選定等を検討した上で、大学・ベンチャー等を対象に、治験に至るまでに必要な試験や有効性・安全性の評価法等にかかる実質的・実務的な相談（薬事戦略相談）に応じる。

○医療情報データベース基盤整備事業 **【3.7億円】**

- ・全国の大学病院等5箇所に1,000万人規模のデータを収集するための医療情報データベースを構築するとともに、独立行政法人医薬品医療機器総合機構に情報分析システムを構築し、医薬品等の安全対策を推進する。
- ※基盤整備に必要な経費の1/2を国が負担し、残りの1/2は（独）医薬品医療機器総合機構が負担

○福祉用具・介護ロボット実用化支援事業 **【83百万円】**

- ・福祉用具や介護ロボット等の実用化を支援するため、試作段階にある当該機器等を対象として、臨床的評価や介護保険施設等におけるモニター調査等を実施する。

○ 難病、がん等の疾患分野の医療の実用化の研究等を効果的に推進し、健康長寿社会を実現！

1. 難病(難治性疾患)の克服

【現状認識と課題】

・多くの難治性疾患各々に、診断基準、治療法の確立等を目的に研究を着実に実施。

【課題解決の取組】

○次世代遺伝子解析装置利用による疾患遺伝子等の同定

・患者等の協力を得て、神経難病(パーキンソン病など)等の原因を遺伝子レベルで解明し、特定の疾患の罹りやすさ及び薬剤の効果などの遺伝子的な要因の事前把握及び治療法の開発を目指す。

2. がん治療研究の推進

【現状認識と課題】

・がんは国民最大の死亡原因であり、今後更に増加。

【課題解決の取組】

○がんワクチンの開発など新たな診断・治療技術の確立

・国際的に先進性や革新性を持つ技術について、新たに研究を推進。

3. 肝炎の克服

【現状認識と課題】

・ウイルス性肝炎は国内最大級の感染症であり、放置することで肝硬変や肝がんといった重篤な疾病に進行。

【課題解決の取組】

○総合的な肝炎対策研究

・平成22年1月に施行された肝炎対策基本法の趣旨を踏まえ、肝炎対策を総合的に推進するための基盤となる研究を推進。

4. 心の健康のための精神・神経疾患の克服

【現状認識と課題】

・臨床ネットワークの構築、医療と地域生活の支援の融合が重要。

【課題解決の取組】

○効果的な地域精神科医療モデルの開発・普及

・地域生活中心の精神科医療の普及を加速化。

5. 再生医療の臨床実現化の加速

【現状認識と課題】

・前臨床研究から臨床研究まで一貫した推進体制の欠如。

【課題解決の取組】

○再生医療の臨床実現化のハイウェイ

・iPS細胞、ES細胞等を用いての、世界に先駆けた再生医療技術創出のための臨床研究を行い得る医療機関に対し、具体的なプロジェクトによる基盤整備を実施。開発環境の加速的な構築を図る。

6. 新薬・医療機器の創出

【現状認識と課題】

・海外に先行した日本発の医薬品・医療機器の創出が必要。

【課題解決の取組】

○臨床試験拠点推進研究事業

・ヒトに初めて投与・使用する試験等、新規医薬品・医療機器の有効性や安全性を早期・探索的に評価する研究を推進。

健康
長寿
社会
を
実現

ライフ・イノベーションの一体的推進

～健康社会と経済成長との両立～

文部科学省
厚生労働省
経済産業省

《 文部科学省・厚生労働省・経済産業省の三省協働で一体的に推進 》

※ 平成23年度予算案：300億円（文部科学省104億円、厚生労働省131億円、経済産業省65億円）

※ 平成22年度補正予算：86億円（経済産業省）

- 「新成長戦略」を踏まえ、ライフ・イノベーションの中でも、経済・社会ニーズ、緊急性が極めて高いものに重点化。文部科学省、厚生労働省、経済産業省の縦割りを排除し、三省協働で一体的に推進する。
- もって、疾患・障害の克服による健康長寿社会の実現と国際競争力の強化による経済成長を実現する。

◆ ライフ・イノベーション分野の三省の協働体制を強化し、課題解決に向けて一体的に推進

《協働の基本方針》

- ・ 文部科学省 大学等を中心に基礎研究を推進し、産業応用及び臨床研究へと繋げるための取組を実施する。
- ・ 厚生労働省 基礎研究の成果を踏まえ、日本発のシーズを有する企業、研究機関と連携しつつ治験・臨床研究を推進し、医療への実用化に繋げる。
- ・ 経済産業省 基礎研究成果の早期産業化及び国際展開を推進し、産業界との連携により経済成長の基盤を形成する。



◆ 具体的な施策

再生医療の実現

次世代がん医療の実現

福祉用具・介護ロボット実用化

先端医療技術等の創出

心の健康のための精神・神経疾患の克服

難病(難治性疾患)や肝炎などの政策上重要な疾患の克服

日本発の革新的新薬・医療機器の創出

医療情報データベースの基盤整備

等

健康社会と経済成長を両立・元気な社会の実現

